

運用実績

基準価額

12,639円

前月末比

▲300円

純資産総額

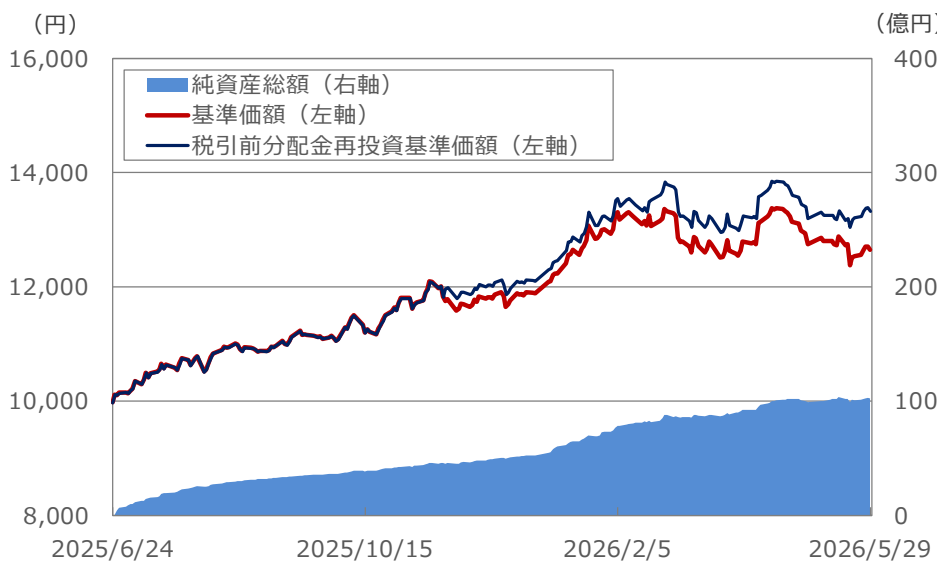
102.00億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

※当月は収益分配を行ったため、分配落ちをしています。

ファンド設定日：2025年6月24日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成

ベビーファンドのマザー組入状況

	比率
SBI新興国・オセアニア高配当株式マザーファンド	82.63%
SBI新興国高配当株式マザーファンド	15.37%

各マザーファンドの株式組入状況

	比率
SBI新興国・オセアニア高配当株式マザーファンド	91.97%
SBI新興国高配当株式マザーファンド	91.45%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
33.20%	-0.58%	-3.39%	11.86%	-	-	-

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	-	設定来累計
決算日	2025/8/20	2025/11/20	2026/2/20	2026/5/20	-	
分配金	0円	215円	220円	220円	-	655円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 1

株式組入比率 90.05%

配当利回り 5.76%

※株式組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する按分後の実質組入比率です。

※配当利回りは、ベビーファンドの実質株式評価額の合計に対する比率で加重平均しています。

組入上位30銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	比率	配当利回り
1	BANK PEKAO SA	ポーランド	銀行	4.71%	8.17%
2	Erste Bank Polska SA	ポーランド	銀行	3.83%	8.15%
3	NATIONAL BANK OF GRE	ギリシャ	銀行	3.25%	1.93%
4	KRUNG THAI BANK - NV	タイ	銀行	3.03%	7.68%
5	QBE INSURANCE GROUP	オーストラリア	保険	2.93%	5.40%
6	ORLEN SA	ポーランド	エネルギー	2.81%	5.64%
7	GRUPO FINANCIERO BAN	メキシコ	銀行	2.70%	9.65%
8	MOL HUNGARIAN OIL AN	ハンガリー	エネルギー	2.06%	7.14%
9	TUPRAS-TURKIYE PETRO	トルコ	エネルギー	1.99%	7.25%
10	THE SAUDI NATIONAL B	サウジアラビア	銀行	1.94%	0.00%
11	BB SEGURIDADE PARTIC	ブラジル	保険	1.94%	12.69%
12	GRUPO MEXICO SAB DE	メキシコ	素材	1.86%	2.76%
13	PIRAEUS BANK SA	ギリシャ	銀行	1.86%	0.00%
14	VALE SA	ブラジル	素材	1.78%	9.20%
15	SAMSUNG FIRE & MARIN	韓国	保険	1.74%	3.43%
16	NEDBANK GROUP LTD	南アフリカ	銀行	1.71%	8.22%
17	INDUSTRIAL BANK OF K	韓国	銀行	1.69%	5.19%
18	BANCO DE CHILE	チリ	銀行	1.57%	0.00%
19	HYUNDAI MOTOR CO	韓国	自動車・自動車部品	1.52%	1.38%
20	ECOPETROL SA	コロンビア	エネルギー	1.48%	4.55%
21	STANDARD BANK GROUP	南アフリカ	銀行	1.47%	5.39%
22	DB INSURANCE CO LTD	韓国	保険	1.46%	5.31%
23	CPFL ENERGIA SA	ブラジル	公益事業	1.44%	8.60%
24	FIRSTRAND LTD	南アフリカ	金融サービス	1.44%	5.48%
25	KIA CORP	韓国	自動車・自動車部品	1.42%	4.02%
26	CURY CONSTRUTORA E I	ブラジル	建設	1.40%	13.33%
27	TRUST FIBRA UNO	メキシコ	イクイティ不動産投資信託（REIT）	1.37%	7.95%
28	ABSA GROUP LTD	南アフリカ	銀行	1.36%	6.89%
29	VODACOM GROUP LTD	南アフリカ	電気通信サービス	1.31%	4.83%
30	CYRELA BRAZIL REALTY	ブラジル	耐久消費財・アパレル	1.31%	13.70%

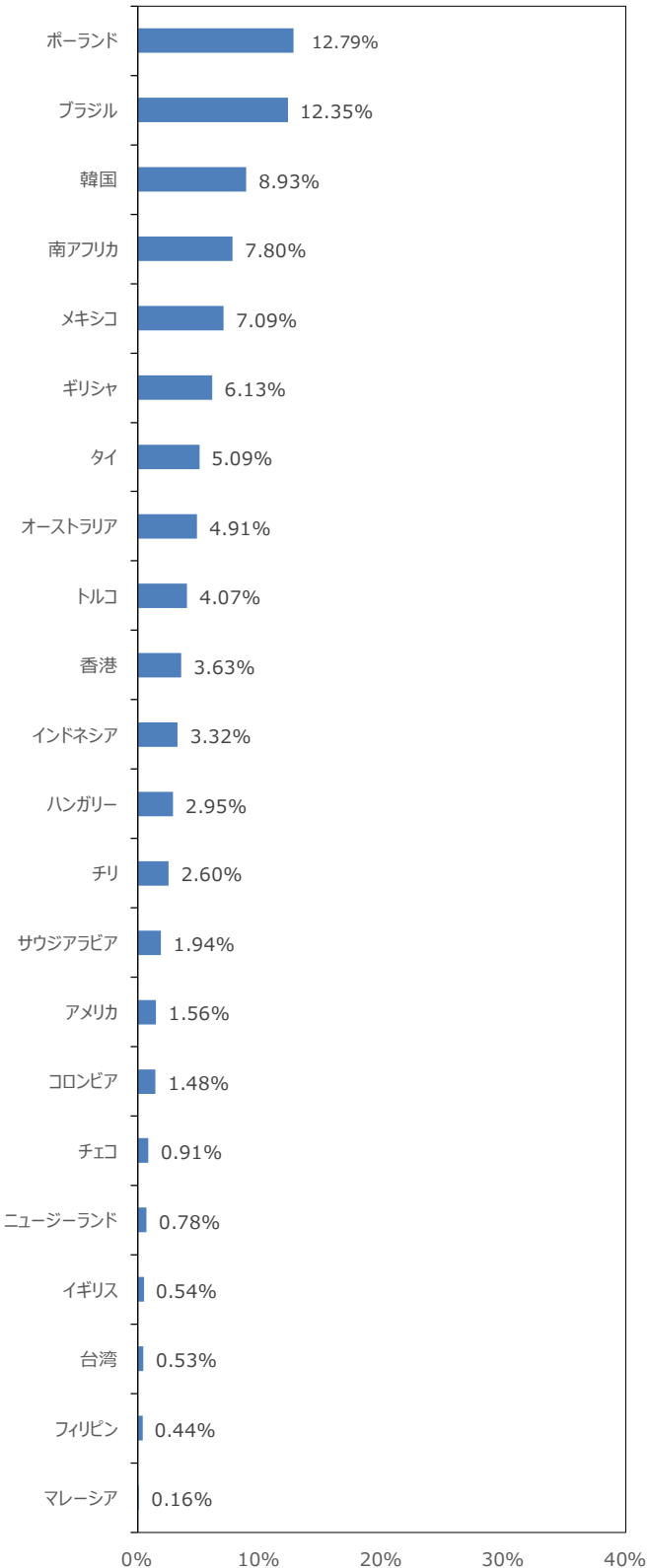
※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する按分後の実質組入比率です。

※配当利回りは過去12か月間の配当落ち後の1株当たり配当額の合計を基準日の株価で割った値です。

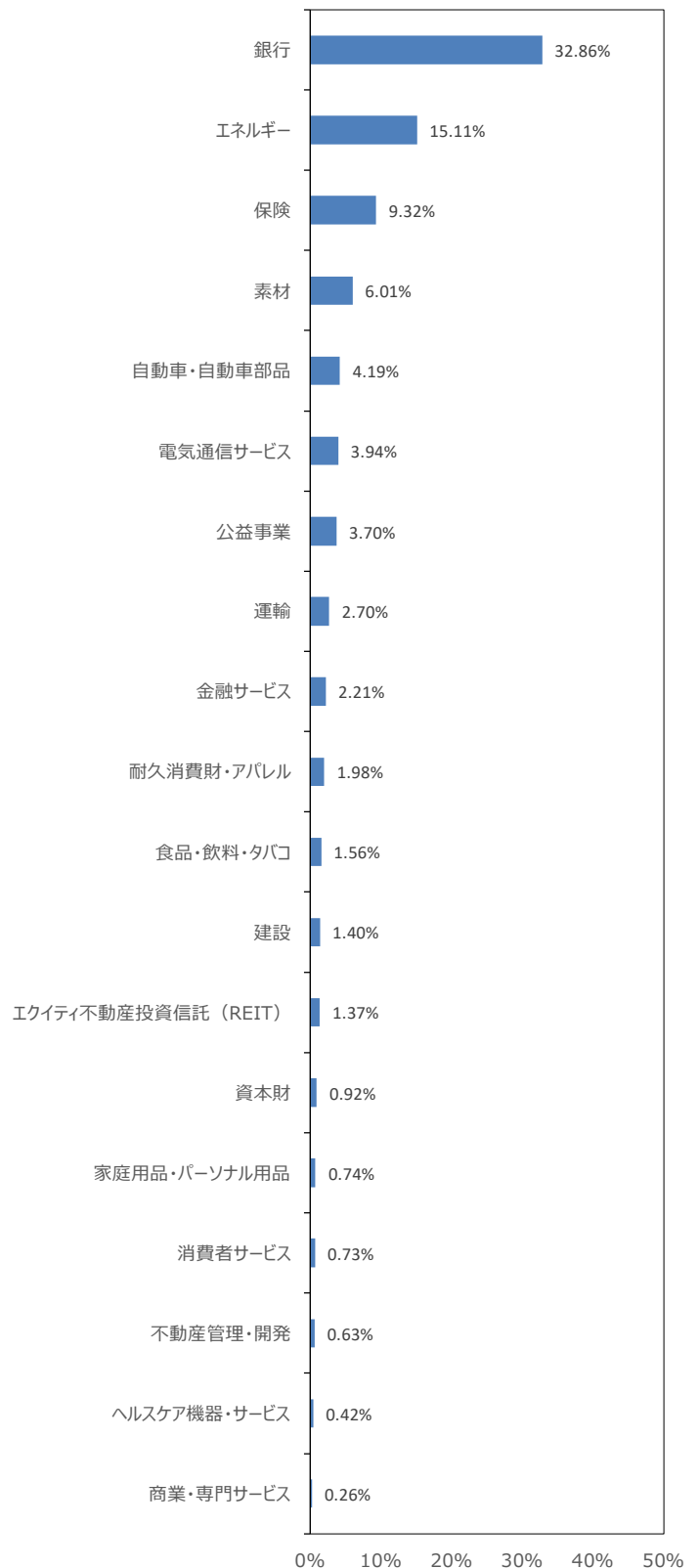
出所：LSEG等のデータを基に当社作成

ポートフォリオの状況 2

組入上位国・地域



組入上位業種



※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する実質組入比率です。

SBI新興国・オセアニア高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

5月の新興国株式市場は、全体として月間では上昇しました（米ドルベース）。米・イスラエル対イランの紛争に関して、一時停戦合意などから、市場心理が改善しました。依然、先行き不透明感は強く、原油価格も高止まりするなど環境は良くはありませんでした。悪環境のなか、米国のAI関連のハイテク株高の影響から、引き続き東アジアの半導体株が上昇をリードする展開となりました。

主要国では、南アフリカは金価格の下落などに軟調でした。台湾、韓国、中国の半導体株、AI関連株は買われました。中国は経済活動の弱さなどから全体としては低迷しました。インドはエネルギー価格高止まりによる経済への悪影響懸念が強く下落しました。ブラジルは、大統領選を控えバラマキ政策への懸念が強まったこと、インフレ再燃懸念から下落しました。

パフォーマンスは、セクターでは、情報技術が独歩高的な動きでした。ヘルスケア、エネルギー、などが相対的に低調でした。国別では、韓国、台湾が特に良く、インドネシア、ブラジル、などが軟調でした。

オーストラリアは、インフレ上昇とオーストラリア準備銀行（RBA）の金融引き締め（利上げ実施）への懸念から全体としては、小幅な上昇となりました。

ファンドの運用状況

業績や再編への期待に、現代自動車、エルステ・バンク・ポルスカ、サムスン火災海上、などがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、株式需給の悪化、政府のコモディティ輸出管理への懸念などからトルコ石油精製所、Adaro Andalan Indonesia、などの保有がマイナスに寄与しました。

引き続き、配当利回り水準、値上がり期待等を見ながらポートフォリオの管理を行いました。結果として、セクターではエネルギーなどのウェイトを減らし、金融などのウェイトを増やしました。国別では、ブラジルなどのウェイトを減らし、ポーランド、メキシコなどのウェイトを増やしました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権の「関税」について、米最高裁の違憲判決が示され、一律10%関税と個別国との交渉による追加関税の組み合わせに移行してきております。関税率は歴史的に見て高水準な状態が続き、制裁対象で高関税でもある中国から他の新興国等への生産拠点の分散傾向が続くと予想されます。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しており、長期化が予想されます。関税について、関税コストの多くは最終消費者（米国民）が負担するとの観測が強まっております。関税の影響は、企業の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通しを織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も米関税政策の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。また、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向に加えて米国、イスラエルとイランの紛争なども材料として注目されております。また、地政学リスクもトランプ政権の行動を受けさらに高まっております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。米中関係の緊張に加えてイランでの紛争の行方も原油価格上昇、サプライショックなどから長期化するほど景気後退リスク、インフレ、金利上昇リスクが高まりますので、注視しております。景気動向、金利動向への不透明感が高まっており、物色動向の変化が大きくなっております。このようななか、需要拡大への期待の大きなAI関連株、半導体株の独歩高的な動きが続いております。

私どもは、引き続き、新興国・オセアニア市場の高配当銘柄の組入れを中心として、成長性の高い銘柄、増配が期待される銘柄などへも投資し、成長の追求、分配の追求を目指してまいります。

SBI新興国高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

当月の市場動向

5月の新興国株式市場は、全体として月間では上昇しました（米ドルベース）。米・イスラエル対イランの紛争に関して、一時停戦合意などから、市場心理が改善しました。依然、先行き不透明感は強く、原油価格も高止まりするなど環境は良くはありませんでした。悪環境のなか、米国のAI関連のハイテク株高の影響から、引き続き東アジアの半導体株が上昇をリードする展開となりました。

主要国では、南アフリカは金価格の下落などに軟調でした。台湾、韓国、中国の半導体株、AI関連株は買われました。中国は経済活動の弱さなどから全体としては低迷しました。インドはエネルギー価格高止まりによる経済への悪影響懸念が強く下落しました。ブラジルは、大統領選を控えバラマキ政策への懸念が強まったこと、インフレ再燃懸念から下落しました。

パフォーマンスは、セクターでは、情報技術が独歩高的な動きでした。ヘルスケア、エネルギー、などが相対的に低調でした。国別では、韓国、台湾が特に良く、インドネシア、ブラジル、などが軟調でした。

ファンドの運用状況

業績や再編への期待に、エルステ・バンク・ポルスカ、オーレン、サムスン火災海上、などがパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、株式需給の悪化、政府のコモディティ輸出管理への懸念などから、Adaro Andalan Indonesia、ユナイテッド・トラクターズ、DBインシュランスなどの保有がマイナスに寄与しました。

引き続き、配当利回り水準、値上がり期待等を見ながらポートフォリオの管理を行いました。結果として、セクターでは公益、エネルギーなどのウェイトを減らし、金融などのウェイトを増やしました。国別では、ブラジルなどのウェイトを減らし、ポーランド、メキシコなどのウェイトを増やしました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

今後の見通しと運用方針

トランプ政権の「関税」について、米最高裁の違憲判決が示され、一律10%関税と個別国との交渉による追加関税の組み合わせに移行してきております。関税率は歴史的に見て高水準な状態が続き、制裁対象で高関税でもある中国から他の新興国等への生産拠点の分散傾向が続くと予想されます。景気、企業業績、金利等の要因とともに相場の材料として定番化しており、長期化が予想されます。関税について、関税コストの多くは最終消費者（米国民）が負担するとの観測が強まっております。関税の影響は、企業の価格転嫁、売上の変化等個別要因が大きく、企業の業績見通しを織り込むプロセスが続くと考えられます。貿易以外の分野への間接的な影響も、具体的な影響度を測るには時間を要すると考えられます。欧州中央銀行（ECB）の金融政策動向、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策動向も米関税政策の影響を見極めながら進められると予想されますので、不確実性、複雑性が高まり、先行き見通しの不透明感が長期にわたり継続する可能性が高まった状況が続いております。また、ウクライナ情勢、欧州連合（EU）主要国の財政支出拡大、中国の景気動向に加えて米国、イスラエルとイランの紛争なども材料として注目されております。また、地政学リスクもトランプ政権の行動を受けさらに高まっております。こうした様々な材料を注視してまいりたいと考えております。米中関係の緊張に加えてイランでの紛争の行方も原油価格上昇、サプライショックなどから長期化するほど景気後退リスク、インフレ、金利上昇リスクが高まりますので、注視しております。景気動向、金利動向への不透明感が高まっており、物色動向の変化が大きくなっております。このようななか、需要拡大への期待の大きなAI関連株、半導体株の独歩高的な動きが続いております。

私どもは、引き続き、新興国市場の高配当銘柄の組入れを中心として、成長性の高い銘柄、増配が期待される銘柄などへも投資し、成長の追求、分配の追求を目指してまいります。

愛称：SBIネクスト・フロンティア高配当株式（分配重視型）

追加型投信／海外／株式

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付取引等を行う場合には、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になる等）が生じる場合があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 実質的な投資対象地域の法令、税制、会計制度およびそれらの変更によって、本ファンドの受益者が不利益を被るリスクがあります。
- 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のペーパーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れ有価証券に売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

愛称：SBIネクスト・フロンティア高配当株式（分配重視型）

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	以下のいずれかに該当する場合には、原則として購入・換金の受付を行いません。 <ul style="list-style-type: none">・ニューヨークの銀行または証券取引所の休業日・香港の銀行または証券取引所の休業日・シドニーの銀行またはオーストラリア証券取引所の休業日・委託会社が指定する日
申込締切時間	原則として、午後3時までとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及び既に受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2025年6月24日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。 <ul style="list-style-type: none">・信託財産の純資産総額が10億円を下回るようになった場合・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき・その他やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則として、毎年2月、5月、8月ならびに11月の各20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年4回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

愛称：SBIネクスト・フロンティア高配当株式（分配重視型）

追加型投信／海外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	<p>ファンドの日々の純資産総額に年0.099%（税抜：0.090%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>（有価証券の貸付の指図を行った場合）</p> <p>有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。</p> <p>この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55.0%（税抜50.0%）以内の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。</p> <p>※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。</p>
その他の費用 及び手数料	<p>信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。</p>

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人 資産運用業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

愛称：SBIネクスト・フロンティア高配当株式（分配重視型）

追加型投信／海外／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品 取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業 者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。